



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 堺化学工業株式会社
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之 TEL 072-223-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	80,135	5.6	7,494	74.1	8,840	120.3	6,747	
2021年3月期	84,918	2.6	4,304	7.2	4,012	4.7	2,803	

(注) 包括利益 2022年3月期 5,714百万円 (%) 2021年3月期 1,641百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	407.06		8.7	7.2	9.4
2021年3月期	166.58		3.6	3.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,919	82,708	63.6	4,875.69
2021年3月期	123,007	79,264	61.6	4,502.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,487百万円 2021年3月期 75,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,567	1,654	5,654	10,549
2021年3月期	7,826	7,422	1,667	11,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		0.00	15.00	252		0.3
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	1,155	17.2	1.5
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		29.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	6.5	3,700	15.1	3,700	19.5	2,600	18.2	156.86
通期	85,000	6.1	7,000	6.6	7,100	19.7	5,000	25.9	301.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	17,000,000 株	2021年3月期	17,000,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	827,228 株	2021年3月期	163,081 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	16,575,246 株	2021年3月期	16,830,516 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度（2022年3月期）で中期経営計画『SAKAINNOVATION 2023』の3年目を迎え、注力分野である電子材料を中心として、化粧品材料および医療事業を除いて好調に推移しました。

化学事業では、上半期は電子材料が好調だったうえ、酸化チタンや樹脂添加剤での採算是正も早くに浸透し、有機化学品の医薬品原薬・中間体の主力中間体の出荷が集中したことから、売上・利益ともに伸長しました。下半期からは原材料・原燃料の高騰の影響を受けつつも、低迷していた化粧品材料が回復し、堅調に推移しました。

医療事業では、衰えを見せない新型コロナや薬価切り下げによる影響を受け、既存事業が低調に推移し、減収・減益となりました。

この結果、売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用によって前連結会計年度比5.6%減の80,135百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比74.1%増の7,494百万円、経常利益は前連結会計年度比120.3%増の8,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,747百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

(化学事業)

売上高は前連結会計年度比6.0%減の72,243百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比60.3%増の9,190百万円となりました。

電子材料

誘電体材料（高純度炭酸バリウム）は、5G基地局やパソコン等通信機器向けを中心に堅調に推移しました。誘電体（チタン酸バリウム）についても、顧客の業績回復とともに売上高は増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品

酸化チタンは、経済活動の回復と、コロナ禍や貨物輸送の混乱による海外品の品薄を背景に、販売は好調でした。原材料の高騰が顕著であったため、価格は正を実施した結果、売上高も大幅に増加しました。

亜鉛製品は、販売数量と売上高は当初計画より減少しましたが、景気の回復と亜鉛地金建値の高騰に支えられ、2021年5月に発生した湯本工場火災事故に起因する亜鉛末事業撤退の影響は軽微なものとなりました。

化粧品材料の超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、世界的な経済活動の再開に伴う需要回復により、売上高・利益とも増加しました。

樹脂添加剤

国内向けにおいては、景気回復に合わせて、主用途のパイプ・継手向けPVC安定剤が好調に推移しました。更にIT関連設備用PVC工業板が大きく伸長しました。また、金属石鹼等の機能性添加剤の出荷も堅調であり、売上高・利益ともに大きく改善しました。

海外においては、上期は中国向けハイドロタルサイトや非鉛系安定剤が堅調であり、下期は中国の景気減退により出荷が減少しましたが、対前年度比では回復しました。

衛生材料

コロナ禍による大幅な需要増は一段落しましたが、引き続き販売は堅調に推移しました。しかし、原材料価格上昇によるコスト上昇分の製品転嫁が遅れたこと等により、利益は減少しました。

有機化学品

有機イオウ製品は、主用途のプラスチックレンズ向けなどの伸長、新型コロナの影響による日本製品への回帰、開発チオール製品の増販等があったうえ、これまでのコストダウンが奏功して高効率生産が実現し、原材料高騰の影響を最小限に抑制できました。また、有機リン製品等も回復したことから、売上高・利益ともに大きく伸長しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託は、主力中間体が堅調に推移し、開発品のスポット生産・販売が業績に寄与して売上高は微増しましたが、受託製品の原価率の違いにより減益となりました。

触媒

ニッケル触媒は、水添石油樹脂向けに予定していた主要顧客の新工場立ち上げが大きく遅れ、売上高・利益ともに伸びませんでした。

脱硝触媒は、海外でごみ焼却炉向け大型案件がまとまったことで、年間を通して低コスト・安定生産が可能となり、売上高・利益ともに増加しました。

受託加工

加工顔料については、入浴剤製品は巣ごもり需要が継続し、好調に推移しました。着色剤製品につきましては自動車・日用品関連は需要がコロナ前の水準にまで回復したことにより売上高・利益ともに増加し、特に利益は大幅に改善しました。

焼成、混合、乾燥等の工程受託については、電子材料向けが好調に推移した結果、売上高・利益ともに増加しました。

（医療事業）

売上高は前連結会計年度比2.5%減の7,892百万円となり、営業利益は前連結会計年度比7.6%減の418百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、2016年度厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診間隔の延長および受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検査への移行等厳しい環境のもと、大口検診機関のニーズ対応を強化して市場シェア拡大に努め、国内販売の減少を最小限にとどめるとともに、韓国・台湾への輸出を強化しました。その結果、新型コロナの影響はなお大きく残りつつも、国内・海外ともに売上高は増加しました。

消化性潰瘍用剤「アルロイドG」は堅調な需要により販売数量は維持しましたが、薬価引き下げによる影響が大きく、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器

新型コロナの影響で営業活動が制約される中、内視鏡洗浄消毒器はキャンペーンを打つなど積極的な販売促進活動を進めて販売台数を維持し、メンテナンス契約数および関連する消耗品の販売も好調に推移しました。

また、2019年からリリースした内視鏡手術用の粘膜下注入材「リフタルK」および注入材用穿刺針「リフティンニードル」は新規採用が進み、一定の売上増に寄与しました。「リフタルK」はタイ国でも承認を取得し販売を開始しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」等一般用医薬品は、新型コロナの影響を大きく受け、風邪の罹患者減少により主力のかぜ薬が低調に推移したことから、売上高・利益ともに減少しました。

新規事業として位置付けている美容医療機関向けのサプリ事業は拡大基調であり、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」シリーズに続き、体臭予防サプリメント「アプローラ」を投入し売上に大きく寄与しました。

認知症予防の機能性表示食品素材である「タモギ茸エキス（エルゴチオネイン）」の製造は順調に受託数量を伸ばしました。併せてエルゴチオネイン配合の自社のNB製品である認知症予防サプリメント「メモエル」の開発が完了。自社ECサイトを構築し販売を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は123,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加いたしました。

主な増減項目として、流動資産においては、受取手形及び売掛金が2,738百万円、商品及び製品が924百万円、原材料及び貯蔵品が956百万円それぞれ増加し、現金及び預金が293百万円減少いたしました。また、固定資産においては繰延税金資産が878百万円増加したものの、投資有価証券が4,518百万円減少しました。

- ・売上債権の増加は、グループ全体として販売が好調に推移したことにより売上が増加したことによるものです。
- ・棚卸資産の増加は、原燃料の高騰に加え、世界情勢を鑑み原燃料の安定的な調達が困難になる恐れがあるため在庫を確保していることによります。
- ・投資有価証券の減少は、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針における政策保有株式に関する方針に従い、政策保有株式の売却を進めたことによるものです。
- ・繰延税金資産の増加は、投資有価証券を売却したことにより投資有価証券の評価差額金に係る繰延税金負債の金額が減少したことで、相殺後の繰延税金資産に影響を与えたことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は41,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,530百万円減少いたしました。

主な増減項目は長期及び短期借入金の純減少額3,479百万円となっております。

- ・減少額の主要因としては、長期借入金の新規借入300百万円及び約定弁済を含む返済3,330百万円の差額3,030百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は82,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,443百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は61.6%）となりました。

主な増減項目として、利益剰余金が6,001百万円増加し、自己株式が1,462百万円増加いたしました。

- ・利益剰余金の増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益6,747百万円及び剰余金の配当589百万円です。
- ・自己株式の増加の主な要因は、自己株式の取得1,500百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は6,567百万円となり、前連結会計年度に比べ1,258百万円減少いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益が11,261百万円増加したものの、前連結会計年度に計上していた減損損失7,041百万円が減少したことのほか、仕入債務の増減額の1,341百万円の増加、売上債権の増減額の1,354百万円の減少および、棚卸資産の増減額の4,394百万円の減少の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は1,654百万円となり、前連結会計年度に比べ支出額は5,767百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産取得による支出が4,502百万円減少したことのほか、投資有価証券の売却による収入が1,178百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は5,654百万円（前連結会計年度は1,667百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が1,394百万円増加したことのほか、自己株式の取得による支出が1,499百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,549百万円となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高85,000百万円（当連結会計年度比6.1%増）、営業利益7,000百万円（同6.6%減）、経常利益7,100百万円（同19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円（同25.9%減）を予想しております。

本予想は、グループ全体において価格是正を進めておりますが、原燃料高騰、円安進行による製造コストアップの影響は免れ得ないものとの認識に基づくものであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,093	10,800
受取手形及び売掛金	27,170	29,908
商品及び製品	12,102	13,026
仕掛品	3,184	3,581
原材料及び貯蔵品	5,547	6,503
その他	1,204	1,717
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	60,260	65,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,262	46,808
減価償却累計額	△27,152	△28,204
建物及び構築物（純額）	17,110	18,604
機械装置及び運搬具	74,760	76,267
減価償却累計額	△62,680	△63,978
機械装置及び運搬具（純額）	12,080	12,288
工具、器具及び備品	6,988	7,114
減価償却累計額	△5,733	△5,981
工具、器具及び備品（純額）	1,254	1,133
土地	14,662	14,696
建設仮勘定	3,513	1,411
有形固定資産合計	48,621	48,134
無形固定資産		
のれん	1,281	1,146
その他	425	372
無形固定資産合計	1,706	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	4,859
退職給付に係る資産	46	51
繰延税金資産	2,474	3,352
その他	550	534
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	12,418	8,769
固定資産合計	62,746	58,423
資産合計	123,007	123,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,966	9,452
短期借入金	8,651	8,202
未払法人税等	862	1,771
賞与引当金	1,228	1,371
その他の引当金	98	137
その他	7,369	5,836
流動負債合計	26,178	26,771
固定負債		
長期借入金	11,787	8,756
環境対策引当金	133	139
退職給付に係る負債	5,155	5,190
繰延税金負債	161	76
その他	326	277
固定負債合計	17,564	14,439
負債合計	43,742	41,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,302	16,299
利益剰余金	35,431	41,433
自己株式	△336	△1,798
株主資本合計	73,236	77,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	1,202
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	△281	△149
退職給付に係る調整累計額	36	21
その他の包括利益累計額合計	2,568	1,081
非支配株主持分	3,459	3,854
純資産合計	79,264	82,708
負債純資産合計	123,007	123,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	84,918	80,135
売上原価	67,696	59,090
売上総利益	17,222	21,045
販売費及び一般管理費	12,918	13,550
営業利益	4,304	7,494
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	226	219
受取保険金	38	52
為替差益	—	389
雇用調整助成金	219	23
補助金収入	—	771
その他	69	117
営業外収益合計	567	1,581
営業外費用		
支払利息	89	73
為替差損	59	—
操業休止費用	543	8
その他	166	154
営業外費用合計	858	235
経常利益	4,012	8,840
特別利益		
固定資産売却益	0	30
投資有価証券売却益	1,522	1,533
特別利益合計	1,523	1,563
特別損失		
減損損失	7,041	—
爆発火災事故に係る損失	—	294
固定資産除却損	332	613
投資有価証券売却損	3	272
投資有価証券評価損	186	0
その他	8	—
特別損失合計	7,573	1,180
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,037	9,223
法人税、住民税及び事業税	1,378	2,389
法人税等調整額	△956	△269
法人税等合計	422	2,119
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,459	7,104
非支配株主に帰属する当期純利益	343	357
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,803	6,747

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,459	7,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	△1,603
繰延ヘッジ損益	13	△10
為替換算調整勘定	△151	238
退職給付に係る調整額	55	△14
その他の包括利益合計	818	△1,390
包括利益	△1,641	5,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,967	5,259
非支配株主に係る包括利益	325	454

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,301	38,824	△376	76,587
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	16,301	38,824	△376	76,587
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,803		△2,803
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		40	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1	△3,392	40	△3,350
当期末残高	21,838	16,302	35,431	△336	73,236

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	3	△181	△19	1,732	3,172	81,492
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,929	3	△181	△19	1,732	3,172	81,492
当期変動額							
剰余金の配当							△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△2,803
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	10	△100	55	836	286	1,122
当期変動額合計	870	10	△100	55	836	286	△2,227
当期末残高	2,799	14	△281	36	2,568	3,459	79,264

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,302	35,431	△336	73,236
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	16,302	35,275	△336	73,080
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			6,747		6,747
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△3		37	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0			0
当期変動額合計	—	△3	6,157	△1,462	4,691
当期末残高	21,838	16,299	41,433	△1,798	77,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,799	14	△281	36	2,568	3,459	79,264
会計方針の変更による累積的影響額							△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,799	14	△281	36	2,568	3,459	79,108
当期変動額							
剰余金の配当							△589
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							6,747
自己株式の取得							△1,500
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	△8	132	△14	△1,487	395	△1,092
当期変動額合計	△1,596	△8	132	△14	△1,487	395	3,599
当期末残高	1,202	6	△149	21	1,081	3,854	82,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,037	9,223
減価償却費	4,243	4,333
減損損失	7,041	—
投資有価証券売却益	△1,522	△1,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	10
投資有価証券評価損	186	0
受取利息及び受取配当金	△239	△227
支払利息	89	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,405	△2,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,225	△2,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	1,336
その他	389	△576
小計	8,996	7,852
利息及び配当金の受取額	240	227
利息の支払額	△89	△71
法人税等の支払額	△1,321	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826	6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,567	△5,064
有形固定資産の売却による収入	1	60
投資有価証券の取得による支出	△101	△30
投資有価証券の売却による収入	2,412	3,591
その他	△167	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57	△1,394
長期借入れによる収入	4,900	300
長期借入金の返済による支出	△2,662	△2,410
自己株式の取得による支出	△0	△1,500
配当金の支払額	△589	△589
非支配株主への配当金の支払額	△37	△58
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667	△5,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,004	△603
現金及び現金同等物の期首残高	9,148	11,153
現金及び現金同等物の期末残高	11,153	10,549

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
（自己株式の取得）

当社は2021年10月12日の取締役会決議に基づく自己株式682,300株の取得、及び単元未満株式217株の取得により、自己株式は1,500百万円（682,517株）増加いたしました。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、支給先から受取る対価を収益として認識しないこととしました。顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで、当該顧客に販売する有償支給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。さらに、売上りべートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引対価に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度（2022年3月期）の売上高は16,315百万円減少し、売上原価は16,248百万円減少し、販売費及び一般管理費は57百万円減少し、営業外収益は0百万円減少し、営業外費用は6百万円減少し、営業利益は10百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は155百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,821	8,096	84,918	—	84,918
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,243	176	1,420	△1,420	—
計	78,065	8,272	86,338	△1,420	84,918
セグメント利益	5,731	452	6,184	△1,880	4,304
セグメント資産	84,558	11,326	95,885	27,121	123,007
その他の項目					
減価償却費	3,894	207	4,102	141	4,243
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,535	982	10,517	107	10,625

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,880百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,887百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	10,857	—	10,857	—	10,857
酸化チタン・亜鉛製品	15,718	—	15,718	—	15,718
樹脂添加剤	12,489	—	12,489	—	12,489
衛生材料	5,388	—	5,388	—	5,388
有機化学品	7,321	—	7,321	—	7,321
触媒	3,644	—	3,644	—	3,644
受託加工	6,947	—	6,947	—	6,947
医療事業	—	7,892	7,892	—	7,892
その他	9,875	—	9,875	—	9,875
顧客との契約から生じる収益	72,243	7,892	80,135	—	80,135
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	72,243	7,892	80,135	—	80,135
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,421	292	1,713	△1,713	—
計	73,664	8,185	81,849	△1,713	80,135
セグメント利益	9,190	418	9,608	△2,114	7,494
セグメント資産	87,330	11,305	98,636	25,283	123,919
その他の項目					
減価償却費	3,952	228	4,180	153	4,333
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,563	794	3,358	197	3,555

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,095百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
- 当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学」の売上高は16,254百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「医療」の売上高は61百万円減少、セグメント利益は4百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
67,702	14,162	1,309	435	1,127	180	84,918

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
65,849	11,635	1,374	590	518	167	80,135

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,002	38	—	—	7,041

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	134	—	—	—	134
当期末残高	1,281	—	—	—	1,281

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	134	—	—	—	134
当期末残高	1,146	—	—	—	1,146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	4,502.33円	1株当たり純資産額	4,875.69円
1株当たり当期純損失（△）	△166.58円	1株当たり当期純利益	407.06円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在せず、また、当期純損失であったため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （2021年3月31日）	当連結会計年度末 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	79,264	82,708
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,459	3,854
（うち非支配株主持分（百万円））	(3,459)	(3,854)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	75,805	78,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	16,836	16,172

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△2,803	6,747
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△2,803	6,747
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,830	16,575

（重要な後発事象）

該当事項はありません。